

令和 5 年度

教職課程

自己点検・評価報告書

九州ルーテル学院大学

令和 6 年 3 月

九州ルーテル学院大学 教職課程認定学部・学科（免許校種・免許教科）一覧

※2022 年度入学生まで

- ・人文学部 人文学科 キャリア・イングリッシュ専攻
中学校教諭一種免許状（英語）
高等学校教諭一種免許状（英語）
- ・人文学科 こども専攻保育コース（幼）
幼稚園教諭一種免許状
- ・人文学科 こども専攻児童教育コース（小）
小学校教諭一種免許状
- ・心理臨床学科
高等学校教諭一種免許状（公民）
特別支援学校教諭一種免許状（知的障害者に関する教育の領域・肢体不自由者に関する教育の領域・病弱者に関する教育の領域）

※2023 年度入学生から

- ・人文学部 人文学科 キャリア・イングリッシュ専攻
中学校教諭一種免許状（英語）
高等学校教諭一種免許状（英語）
- ・人文学科 保育・幼児教育専攻（幼）
幼稚園教諭一種免許状
- ・人文学科 児童教育専攻（小・特（知・肢・病））
小学校教諭一種免許状
特別支援学校教諭一種免許状（知的障害者に関する教育の領域・肢体不自由者に関する教育の領域・病弱者に関する教育の領域）

大学としての全体評価

九州ルーテル学院大学（以下、本学）は、幼稚園、小学校、中学校（英語）、高等学校（英語、公民）、特別支援学校（知的障害者・肢体不自由者・病弱者）の免許取得プログラムを提供している。教員養成の目標として、「“感恩奉仕”に則ったキリスト教主義の人格教育のもと、各学科・専攻に教職課程を配置し、人文学部としてのリベラルアーツ（豊かな教養）を基礎に人間味豊かで、現代の教育課題に柔軟に対応できる実践力を備えた教員を養成すること」を掲げている。具体的には、教職課程全般の実務的教育や学生指導を行う「教職・保育支援センター」、及び教職課程を適切に実施するために「教職・保育支援センター運営委員会」を設置し、その実務にあたっている。同委員会における委員は全学科から

構成されており、全学的に教職課程の共通理解・協力体制を構築しながら継続的な改善を図っている。そして同センターには、公立小学校と県立高等学校の元教諭の専任教員が常駐し、学生に応じたきめ細やかな教職指導や進路指導、キャリア支援を行っている。

年度の教職課程における自己点検・評価については、教職・保育支援センター運営委員会を中心として報告書を作成している。2023年度は教職課程を改編し、心理臨床学科での「高等学校教諭一種免許状（公民）」取得を廃止し、並びに児童教育専攻での小学校教諭一種免許状、及び特別支援学校教諭一種免許状の同時取得を目指すプログラム改善に取り組んだことは大きな前進であったといえる。また、継続した高い教員採用試験合格率から熊本県、熊本市等、各自治体における教育活動における役割を一定程度担っており、社会からの本学の教職課程への期待も大きい。一方で、採用試験対策のあり方の検討、卒業生に対するリカレントの実施や小規模校ならではの課題でもある担当教員陣の業務負担軽減等、検討・改善点も多い。今後は一つひとつの課題を明確にしながら継続した改善・向上に取り組む、キリスト教主義の大学である本学ならではの教職課程の確立を目指していきたい。

九州ルーテル学院大学

学長 松本 充右

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	4
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取組	4
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	8
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	14
III	総合評価（全体を通じた自己評価）	20
IV	「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	21
V	現況基礎データ一覧	22

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：九州ルーテル学院大学 人文学部
- (2) 所在地：熊本県熊本市中央区黒髪 3 丁目 12 番 16 号
- (3) 学生数及び教員数（令和 5 年 5 月 1 日現在）

学生数： 教職課程履修 312 名／学部全体 672 名

- ・人文学部人文学科キャリア・イングリッシュ専攻 37 名／157 名
- ・(2022 年度入学生まで) こども専攻保育コース 85 名／86 名
- ・(2023 年度入学生から) 保育・幼児教育専攻 23 名／23 名
- ・(2022 年度入学生まで) こども専攻児童教育コース 83 名／84 名
- ・(2023 年度入学生から) 児童教育専攻 44 名／44 名
- ・人文学部心理臨床学科 40 名(2023 年度入学者除く)／278 名

教員数： 教職課程科目担当（教職・教科とも）32 名／学部全体 37 名

- ・人文学部人文学科キャリア・イングリッシュ専攻 9 名／9 名
- ・人文学部人文学科保育・幼児教育専攻 6 名／6 名
- ・人文学部人文学科児童教育専攻 10 名／10 名

（※内数：教職・保育支援センター2 名／2 名）

- ・人文学部心理臨床学科 7 名／11 名

2 特色

九州ルーテル学院大学人文学部は、前身となる九州女学院短期大学を改組転換することによって 1997 年 4 月に 4 年制大学として開学した。九州女学院短期大学時代は、23 年にわたり児童教育学科（定員 50 名）を設置し、これまで熊本県及び熊本市を中心として 500 名を超える小学校教師等の教員を社会に輩出していたが、教育を取り巻く社会環境の大きな変化を受け、新たに 4 年制大学の教員養成として「実践的な指導技術（力）を備えた教育のスペシャリストの育成」を使命とした教職課程を構築することとなり、現在に至っている。ここではキリスト教に根ざすスクールモットー「感恩奉仕」の精神と、リベラルアーツ（豊かな教養）をすべての教育活動の中に保持し、そこからグローバルな視野に立って現代の教育課題に柔軟に対応できる教員の育成を目指している。これを実現するために、具体的には教育現場を中心としたフィールドワーク活動やボランティア等の体験による多様な学びを通して、豊かな教養に根ざした実践的・専門的知識・技能を修得することができ工夫あるカリキュラム編成を志向している。

現在、本学の教職課程は、「幼稚園教諭一種免許状」、「小学校教諭一種免許状」、「中学校教諭一種免許状（英語）」、「高等学校教諭一種免許状（英語，公民）」、「特別支援学校教諭一種免許状（知的障害者）（肢体不自由者）（病弱者）」が認定されているが、2023 年度入学生からは各専攻の特色をより生かすため、課程認定を経て、教職課程を以下のとおりに改編した。

※2022 年度入学生まで

■幼稚園教諭一種免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程を置く学部・学科・専攻・コース】
幼稚園教諭一種免許状	人文学部人文学科こども専攻保育コース

■小学校教諭一種免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程を置く学部・学科・専攻・コース】
小学校教諭一種免許状	人文学部人文学科こども専攻児童教育コース

■中学校教諭一種免許状（英語）

【免許状の種類及び教科】	【課程を置く学部・学科・専攻・コース】
中学校教諭一種免許状（英語）	人文学部人文学科キャリア・イングリッシュ専攻

■高等学校教諭一種免許状（英語，公民）

【免許状の種類及び教科】	【課程を置く学部・学科・専攻・コース】
高等学校教諭一種免許状（英語）	人文学部人文学科キャリア・イングリッシュ専攻
高等学校教諭一種免許状（公民）	人文学部心理臨床学科

■特別支援学校教諭一種免許状（知的障害者）（肢体不自由者）（病弱者）

【免許状の種類及び教科】	【課程をおく学部・学科・専攻・コース】
特別支援学校教諭一種免許状 （知的障害者）（肢体不自由者） （病弱者）	人文学部心理臨床学科

※2023 年度入学生から

■幼稚園教諭一種免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程を置く学部・学科・専攻・コース】
幼稚園教諭一種免許状	人文学部人文学科保育・幼児教育専攻

■小学校教諭一種免許状

【免許状の種類及び教科】	【課程を置く学部・学科・専攻・コース】
小学校教諭一種免許状	人文学部人文学科児童教育専攻

■中学校教諭一種免許状（英語）

【免許状の種類及び教科】	【課程を置く学部・学科・専攻・コース】
中学校教諭一種免許状（英語）	人文学部人文学科キャリア・イングリッシュ専攻

■高等学校教諭一種免許状（英語，公民）

【免許状の種類及び教科】	【課程を置く学部・学科・専攻・コース】
高等学校教諭一種免許状（英語）	人文学部人文学科キャリア・イングリッシュ専攻

■特別支援学校教諭一種免許状（知的障害者）（肢体不自由者）（病弱者）

【免許状の種類及び教科】	【課程をおく学部・学科・専攻・コース】
特別支援学校教諭一種免許状 （知的障害者）（肢体不自由者） （病弱者）	人文学部人文学科児童教育専攻

上記の教員免許状取得のため本学における教職課程指導の特色は、基本的には下記に示すとおりである。

- （１）「教師力演習」による具体的な教職理解の実施
- （２）「学生生活ハンドブック（学生便覧）」を根拠とした指導
- （３）「履修カルテ」を用いた指導
- （４）「教職・保育支援センター」における個別指導・進路指導
- （５）「教職オリエンテーション」における履修指導や教育実習指導

この（１）～（５）の教職課程指導に基づき、教職課程履修希望学生に対して、教職を志すために必要な心構え及び教員として身につけるべき必要な資質・知識技能の理解、並びに教職課程の履修や学修すべき内容について詳細に指導している。さらには、学外で実施する教育実習・介護等体験・学校支援ボランティア・学校インターンシップ等において、学年ごとに、また取得免許種ごとに個別指導等を踏まえた詳細な指導を実施し、教職に係る諸問題に対応することができる資質・能力を育成する教員養成に取り組んでいる。

Ⅱ 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取組

基準項目 1－1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状〕

本学の教職課程の特色は、教員像としてスクールモットーである「感恩奉仕」に基づき、豊かな教養に裏付けられた「実践的指導力と志を持った教員」の育成を目指していることである。そして、建学の精神及びDP（ディプロマ・ポリシー）を受けて、教員養成目的達成のための指標がある。これらを達成するために、教職課程カリキュラムが、CP（カリキュラム・ポリシー）に基づいて編成されている。

〔取組の特色〕

保育・幼児教育専攻では、CPに基づき、現代の社会と保育現場に求められる資格（保育士資格）＋免許（幼稚園教諭 1 種免許状）＋専門性（ルーテル！プラスワン）をすべて備えた保育者育成を目指している。

児童教育専攻では、CPに基づき、様々な個性を持つ児童等に対応できる教師力と多様な教育課題を克服することができる実践的指導力の育成を目指している。小学校教諭一種免許状及び特別支援学校教諭一種免許状の同時取得を推奨している。

キャリア・イングリッシュ専攻では、CPに基づき、グローバルな視野を持って国内外の社会の動向に関心を持ち、多様性を尊重しながら教職で求められる知識・技能を身につけることを可能にしている。また、小学校教諭免許状取得を希望する履修生にも英語運用能力を身につけるようにしている。

心理臨床学科では、CPに基づき、様々な個性を持つ児童等に対応できる教師力と多様な教育課題を克服することができる実践的指導力の育成を目指している。2022 年度入学生まで、特別支援学校教諭一種免許状の基礎免許としての「高等学校教諭一種免許状(公民)」取得を推奨している。

〔改善の方向性・課題〕

幼稚園教諭育成のための教職課程教育においては、履修生の現状を鑑みながら、その理念・目標等を十分にいかすため、継続的に全教員に共通理解を図ることに課題がある。加えて「ルーテル！プラスワン」に基づいた特色ある教育を引き続き具体的に検討し、2024 年度からスタートさせることが必要である。

小学校教諭育成のための教職課程教育においては、その理念・目標等を達成するため、今後も教職に係る兼任講師も含め、継続的に全教員に理念・目標等について共通理解を図り、一致した目標に向かって教育を進めることが課題である。

中学・高校（英語）教諭育成のための教職課程教育においては、学習指導要領に基づき、英語に関する知識・理解を深めるだけでなく、他者とのコミュニケーション能力の育成を図ることが課題である。また教職担当者だけでなく、継続的にキャリア・イングリッシュ専攻所属の全教員に共通理解を図り、教育を進めることが重要である。

高校（公民）教諭育成のための教職課程においては、2023 年度入学生からは、心理臨床学科での課程を廃止し、同時に取得できるよう制度を設けていた特別支援学校教諭免許状を、児童教育専攻へ移行し、そこで小学校教諭一種免許状及び特別支援学校教諭一種免許状の同時取得を目指していくように改善した。

特別支援学校等（特別支援学級・通級による指導を含む）教諭育成のための教職課程教育においては、その理念・目標等を達成するため、今後も教職に係る兼任講師も含め、継続的に全教員に理念・目標等について共通理解を図り、一致した目標に向かって教育を進めることが課題である。

< 根拠となる資料・データ等 >

資料 1-1-1：2023 学生生活ハンドブック（学生便覧）pp. 66-68（教職課程説明）現状

資料 1-1-2：ホームページ（教職課程、保育・幼児教育専攻紹介ページ）

資料 1-1-3：教育実習や個別指導資料

資料 1-1-4：児童教育コースのあゆみ pp. 4-5

資料 1-1-5：中学校学習指導要領 外国語編/高等学校学習指導要領 外国語編

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

本学における教職課程の教員は、文部科学省が示す「教職課程認定基準」を踏まえ、関連する教育研究業績を有する者が担当している。併せて、学校現場等での実務経験を持つ専任教員も配置し、バランスの良い教員養成を目指している。

〔優れた取組〕

幼稚園教諭育成のための教職課程では、1年次の「フレッシュマン・ゼミ」、「チャイルドケア・ゼミ」、2年次の「職場体験学修（ルーテル系幼稚園等）」、3年次の「幼稚園教育実習Ⅰ」（事前・事後指導）、3・4年次の「幼稚園教育実習Ⅱ」、そして4年次の「教職実践演習」において、複数の担当教員で受け持ち、それぞれの専門性が活かせる授業計画を作成している。加えて「チャイルドケア・ゼミ」では、保育・幼児教育の現場保育者（園長）を招聘し、現代の保育・幼児教育の課題や今後保育者に求められる専門性を具体的に学ぶ機会を提供している。さらに、「職場体験学修（ルーテル系幼稚園等）」、「幼稚園教育実習Ⅱ」においては、担当教員と担当事務職員が連携・協働し、履修指導から実習園の選定まで一人ひとりに合わせた丁寧な関わりを行っている。

小学校教諭育成のための教職課程では、1年次の「フレッシュマン・ゼミ」、「教師力演習」、2年次の「職場体験学修（小学校）」、3年次の「小学校教育実習Ⅰ」（事前・事後指導）、4年次の「児童教育フィールドワークⅠ・Ⅱ」、そして「教職実践演習」において、実務家教員が複数体制でこれらの科目を担当し、現代の教育課題を直視し、それに対応できる教員養成を目指すとともに、学校現場における優れた実践家の授業への招聘や実習校との連絡調整をスムーズに行っている。

中学・高校（英語）教諭育成のための教職課程では、「フレッシュマン・ゼミ」、「教師力演習」、3年次の「英語科教育実習Ⅰ」（事前・事後指導）、4年次の「英語科教育実習Ⅱ」、そして「教職実践演習」において、実務家教員が複数体制でこれらの科目を担当し、そこで現代の教育課題を直視し、それらに対応できる教員養成を目指すとともに、学校現場における優れた実践家の授業への招聘や実習校との連絡調整をスムーズに行っている。

高校（公民）教諭育成のための教職課程では、「公民科教育法Ⅰ」「公民科教育法Ⅱ」は高等学校現場を経験した実務家教員が科目担当し、3年前・後期を通してより具体的に実施するようにしている。同じく「公民科教育実習Ⅰ（事前・事後指導）」も公立学校現場を経験した実務家教員と哲学等の専任教員がペアになって担当し、3年後期から教育実習までの4年前期にかけ実施して、常に実践力を意識した講義や演習等を行っている。また、教育実習中に実習校を訪問し、研究授業に参加して事後指導等を行うよう工夫している。

特別支援学校等（特別支援学級・通級による指導を含む）に対応できる教諭育成のための教職課程では、1年次の「フレッシュマン・ゼミ」、「教師力演習」、2年次の「職場体験学修（特別支援学校）」、3年次の「特別支援学校教育実習Ⅰ（事前指導）」、4年次の「特別支援学校教育実習Ⅱ」「特別支援学校教育実習Ⅰ（事後指導）」、そして「教職実践演習」において、実務家教員が複数体制でこれらの科目を担当し、現代の教育課題を直視し、そ

れらに対応できる教員養成を目指すとともに、学校現場における優れた実践を行っている教員の授業への招聘や実習校との連絡調整をスムーズに行っている。

〔改善の方向性・課題〕

幼稚園教諭育成のための教職課程では、幼稚園教諭採用試験時期によるところも大きいですが、保育・幼児教育専攻独自の行事との重複によって、一部教職員の負担が大きいことが挙げられる。時期や担当者等、組織的に採用試験対策のあり方を検討することが課題である。

小学校教諭及び特別支援学校教諭（特別支援学級・通級による指導を含む）育成のための教職課程では、授業数等において一部の教員に過多がみられ、業務のバランスを改善する必要がある。本学全体の構成員の総数が少ないため、教員の採用については少しずつ改善の方向に進めていくことにしているが、現在のところ早急な改善が見込めない状況である。各専任教員が地道に研究分野を開拓する必要がある。

中学・高校（英語）教諭育成のための教職課程において、授業を担当する教員（実務家を含む）は、児童教育専攻所属教員に偏在しており、キャリア・イングリッシュ専攻の教育課程としてはバランスに欠ける。教員の採用については、英語力向上はもとより、英語教育の豊富な研究業績を持つ教員等を積極的に採用し、質の高い教育が望まれる（2024年度採用予定）。

高校（公民）教諭育成のための教職課程では、「教科に関する専門的事項」の科目に高等学校公民の内容の専門科目が少なく、専門的知識を深める機会の少なさが課題である。また、ICT教育においては、全学的にスキル向上が課題である。

＜根拠となる資料・データ等＞

資料 1-2-1：九州ルーテル学院大学ホームページ（教職課程）

資料 1-2-2：九州ルーテル学院大学教職・保育支援センター規程

資料 1-2-3：各種委員会構成

資料 1-2-4：2023 学生生活ハンドブック（学生便覧）pp. 34-42（施設説明）

資料 1-2-5：シラバス作成・授業実践ガイド p. 7（各教室の主な備品）

資料 1-2-6：KLC Moodle（教員採用試験対策講座）

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状〕

幼稚園教諭育成のための教職課程では、2007 年度開設当初においては、4 年制大学による保育者養成、少人数制による丁寧な指導という広報戦略が奏功し、一定数の入学者を得ることができた。また第 1 期卒業生の就職率が 100%であったことや、保育現場での卒業生の評判の良さもあいまって募集状況は順調であった。しかし近年、受験生人口の減少等の影響もあり、2022 年度及び 2023 年度については入学生が定員数に満たなかった。そこで幼児教育への熱意ある学生を確保するため、総合型選抜試験を導入した結果、2024 年度入学生では定員を確保できそうである。

小学校教諭育成のための教職課程では、小学校教員を目指す学生に係る募集について、これまで長年積み重ねてきた実績や教員採用試験の高い合格率、OB や現職教員等の理解もあり、現在のところ堅調に推移している。また熊本県内の高校での出張講義を積極的に実施し、オープンキャンパス等においても志願者との積極的な対話の時間を増加させ、日ごろから教職に触れる機会を数多く提供しており、初等教育に対する熱意ある学生を獲得できるよう努力をしている。

中学・高校（英語）教諭育成のための教職課程では、中・高英語教員を目指す学生に係る募集について、最近の実績やOB の活躍を高校訪問や、出張講義で積極的に広報に努めている。加えてオープンキャンパス等においても、英語教育の魅力を参加者へ伝え、英語教育に対する熱意ある学生を確保できるよう努力をしている。

高校（公民）教諭育成のための教職課程では、2022 年度入学生までが対象であるが、残り 2021 年度及び 2022 年度入学の心理臨床学科での公民科免許取得希望者が各 10 人程であり、公民科教育実習に向けて実践的指導力の向上に努めている。

特別支援学校教諭（特別支援学級・通級による指導を含む）育成のための教職課程では、特別支援学校等の教員を目指す学生に係る募集について、これまで長年積み重ねてきた実績や教員採用試験の合格率、OB や現職教員等の理解もあり、現在のところ堅調に推移している。加えて高校での出張講義を積極的に実施し、オープンキャンパス等においても志願者との積極的な対話の時間を増加させ、日ごろから教職に触れる機会を数多く提供している。

〔優れた取組〕

「入学者受け入れの方針（アドミッションポリシー）」に基づいて受け入れた学生に対し、教職課程履修における基準を基に、体系的に学べるカリキュラムを設けるとともに、オリエンテーションやきめ細やかな面談を実施している。また授業やオリエンテーション等を通して、教職課程履修学生が見通しを持って教職課程の履修を開始・継続できるように計画的な指導を行っている。加えて教職課程の継続のために、「教職履修カルテ」を通して履修生が必要な教職関係科目の履修状況や学習成果の達成理解の振り返りができるようにし

ている。そして、履修生の教職に対する適性や資質などの自己理解を踏まえて教育実習に対する心構えや、将来の教職への道筋が見通せるように指導している。なお、教職・保育支援センターには、教職・保育支援センター運営委員の専任教員（実務家教員）が常駐し、他の教職関係教職員と連携を図り、履修生の適性や資質に応じた教職指導並びに進路指導・キャリア支援にも繋いでいる。

幼稚園教諭育成のための教職課程では、入学試験時に面接試験を導入し、入学生の適正、資質、学修への熱意をみるなど総合的な観点から可否を判断している。また2024年度から導入した総合型選抜では、プレゼンテーション等を受験生に課し、幼児教育への熱意を判断している。指定校及び公募型推薦入試での合格者に対しては、入学前に高大接続事業である「プレ・カレッジ」を実施し、入学前課題を課し、入学後の学修への接続がスムーズにいくよう工夫をしている。また入学後は、「教職オリエンテーション」にて、学生生活ハンドブック（学生便覧）に基づき、各免許種における基準やカリキュラム等の説明・指導を実施しており、教職課程について理解できるよう工夫をしている。その他、本実習前に熊本県内のルーテル系幼稚園において幼児教育に関する実務理解を行う「現場体験学修」を実施している。加えて就職支援課の職員が全履修生に個別面談を行い履修生への細やかなケアを行っている。

小学校及び特別支援学校等（特別支援学級・通級による指導を含む）教諭育成のための教職課程では、選抜入試において意欲・関心の高い入学者確保を目指すとともに、社会人など多様な人材の受入れを行っている。指定校及び推薦入試での合格者に対しては、入学前に高大接続事業である「プレ・カレッジ」を実施し、そこで入学前課題を課し、継続して指導していくことによって入学後の学修に対する意欲の維持・向上できるよう工夫しており、これにより大学教育への円滑な接続を目指している。また入学後は「教職オリエンテーション」において学生生活ハンドブック（学生便覧）に基づき、各免許種における基準やカリキュラム等の説明・指導をきめ細かく実施しており、教職課程について理解できるよう工夫をしている。

中学・高校（英語）教諭育成のための教職課程では、選抜入試において意欲・関心の高い入学者確保を目指すとともに、教育に関心を持つ多様な人材を確保するため、編入希望者の受入れを積極的に実施している。指定校及び推薦入試での合格者に対しては、入学前に高大接続事業である「プレ・カレッジ」を実施し、そこで入学前課題を課し、継続して指導していくことによって入学後の学修に対する意欲の維持・向上できるよう工夫している。また入学後は「教職オリエンテーション」において、学生生活ハンドブック（学生便覧）に基づき、各免許種における基準やカリキュラム等の説明・指導を行っており、教職課程について詳しく説明する時間を毎年設けている。

〔改善の方向性・課題〕

今後も教職を担うべき適切な人材（学生）の確保のため、「本学のホームページ」「大学案内」「学生募集要項」等の印刷媒体や高校での説明会、オープンキャンパス、高校訪問等を通して、各学科等が求める資質・能力を公開し、本学の各学科専攻の魅力等についてわかりやすい情報を社会に提供し、教職に対する意欲・関心の高い学生を数多く確保することが大きな課題である。特に学生の就職状況を出身高校の生徒及び教職員に周知するため

のチラシなどを作成し、本学のキャリア支援についての理解を求めていく。

入学者選抜においては、入学者の質確保を担保するため、各選抜試験（総合型選抜，指定校，公募型）結果と，入学後の成績及び教育や大学生活の意欲・関心との相関を研究する必要がある。また推薦入試合格者に対して実施している高大接続事業「プレ・カレッジ」における入学前教育と入学後の学修への意欲・関心についても，その相関を分析し，より効果的な高大接続事業の実施を目指す必要がある。また学生の育成のため，「教職オリエンテーション」にて，学生生活ハンドブック（学生便覧）に基づき，各免許種における基準やカリキュラム等の丁寧な説明・指導を続けていくことが求められる。

<根拠となる資料・データ等>

資料 2-1-1：九州ルーテル学院大学ホームページ

資料 2-1-2：2023 学生生活ハンドブック（学生便覧）p.

資料 2-1-3：九州ルーテル学院大学学生大学案内パンフレット

資料 2-1-4：九州ルーテル学院大学学生大学案内募集要項

資料 2-1-5：「チャイルドケア・ゼミ」シラバス

資料 2-1-6：「教師力演習」シラバス

基準項目 2－2 教職へのキャリア支援

〔現状〕

幼稚園教諭育成のための教職課程では、1 年次後期の「チャイルドケア・ゼミ」において、保育所や幼稚園（こども園）、施設等で働く保育者（本学卒業生を含む）による「求められる人材」と題した講話を聴く機会を設け、保育職の魅力や仕事の内容、現場で求められる資質等について学ぶ。また、アドバイザーとの個人面談の機会を多く設け、個々の希望や課題に対してきめ細やかに対応している。2 年次に実施する現場体験実習では、ルーテル系幼保施設における職業体験を通し、教職への理解と責任、注意喚起や自己の適性について理解を深める指導を実施している。2 年次以降は実習の機会ごとに事前指導や模擬保育実践を重ね、事後には全体と個別に対する事後指導を行っている。保育実習や教育実習においては、教員が個別に実習先訪問指導を行い、受け入れ先の園への訪問面談を通して履修生個々の状況を把握すると共に、個別対応を行う。4 年次には「教職実践演習」の授業を通して、保育の職に就く上での具体的なキャリア教育を行う。

小学校及び特別支援学校等（特別支援学級・通級による指導を含む）教諭育成のための教職課程では、1 年次の「教師力演習」において現職教諭や現役校長を招聘した実践的講話、在学生による教育実習体験発表など、教職に就こうとする意欲向上の機会を設け、履修者が主体的に教職に向き合えるよう工夫をしている。また、個人面接等を複数回実施することにより、履修生一人ひとりをきめ細かく指導し、教職に対する自覚と責任、意欲喚起等を指導している。2 年次では、「職場体験学修（小学校・特別支援学校）」を実施することにより、教職への理解と責任、意欲喚起や自己の適性について理解を深める指導を実施している。3 年次では、小学校教育実習の事前・事後指導において、教職に対する心構えや責任、教育実践への理解について、個別指導も含めながら指導している。ここでは特にグループ別に「模擬授業」を作成・実施し、各担当指導者による指導を実施している。また、「教育実習」では、研究授業に大学教員が参加し、協力校の教員とともに個別に事後指導を行っている。4 年次では、教員採用試験に向けての指導を通して、教職に対する意欲喚起や教職への理解を深める指導を行っている。さらに、前期・後期の「フィールドワーク」における学校での体験活動を通して、教職についてのさらなる理解と実践力の向上を図っている。また、「教職実践演習」では、現・退職校長や指導主事、本校卒業生で現職教諭を招いての実践的な指導内容等の助言により、4 月からの教職赴任への不安解消を目指している。加えて教職履修カルテを用いた個人面談を実施しており、そこで4 年間を通した学びの集大成と一人ひとりの学習到達度について教員と履修生が目線合わせを行うようにしている。

中学・高校（英語）教諭育成のための教職課程では、1 年次に「教師力演習」で現職教諭や現職校長による実践的な講話、在学生による教育実習体験発表などを実施し、履修生の教職に就こうとする意欲向上の機会を設け、主体的に教職に向き合えるよう工夫をしている。また、個人面接等を複数回行うことにより、履修生一人ひとりをきめ細かく指導し、教職に対する自覚と責任、意欲喚起等を指導している。3 年次では、教育実習の事前・事後指導において、教職に対する心構えや責任、教育実践への理解について、個別指導も含

めながら指導している。「英語教育法Ⅱ」では、「模擬授業」を実施し、実務経験のある指導者による実践的な授業改善指導を実施している。また、「教育実習」では、研究授業に大学教員が参加し、協力校の教員とともに個別に事後指導を行っている。4年次では、教員採用試験に向けての指導を通して、教職に対する意欲喚起や教職への理解を深める指導を行っている。また「教職実践演習」では、現・退職校長や指導主事、本校卒業生で現職教諭を招いての実践的な指導内容等の助言により、4月からの教職赴任への不安解消を目指している。

高校（公民）教諭育成のための教職課程では、3年次では、高等学校公民科教育実習の事前・事後指導において、教職に対する心構えや責任、教育実践への理解について、個別指導も含めながら指導している。また個別に「模擬授業」に係る指導案を作成し、その後それに基づく授業を実際に実施し、全体協議や指導者による指導を行っている。また、「教育実習」では、研究授業に大学教員が参加し、協力校の教員とともに個別に事後指導を行っている。4年次では、教員採用試験に向けての指導を通して、教職に対する意欲喚起や教職への理解を深める指導を行っている。また、「教職実践演習」では、現・退職校長や指導主事、本校卒業生で現職教諭を招いての実践的な指導内容等の助言により、4月からの教職赴任への不安解消を目指している。

〔優れた取組〕

幼稚園教諭育成のための教職課程では、1年次より「教職履修カルテ」を積極的に活用することによって、教職に関する学びの評価と課題を各自で振り返り、教員と履修生が相互にそれらを確認することとしている。また、少人数制教育の良さを生かし、個別指導や個人面談の機会を多く持ち、3年次後期からはゼミごとに個別のキャリア支援を行うなど、履修生が常に課題に向き合えるよう工夫している。私立園への就職を希望する履修生に対しては、就職を希望する園を決めるための個別相談のほか、各園が実施する採用試験に対する対策指導を全教員で行う。

小学校・特別支援学校等（特別支援学級・通級による指導を含む）及び高校（公民）教諭育成のための教職課程では、1年次より「教職履修カルテ」を用いて、学修成果の可視化及び共有化や、履修生一人ひとりの成長を確認している。そしてこれをもとにした個別面接指導を実施し、さらなる教職への意欲の喚起も図っている。また、授業科目以外として、3年後期末に、教員採用試験受考希望者の把握を実施している。その後、教員採用試験学習会を設定し、3年後期末から一次試験に向けて、全体指導、受考希望校種別や希望自治体別に定期的に指導やオンデマンドシステムの Moodle を活用し資料提供等を行っている。

中学・高校（英語）教諭育成のための教職課程では、履修生の英語力を向上するために、TOEIC 受検を積極的に支援し、学年によって細やかな目標を定めて、面談と激励を行っている。また「教職履修カルテ」を用いて、学修成果の可視化及び共有化や、履修生一人ひとりの成長を確認している。そしてこれをもとにした個別面接指導を実施し、さらなる教職への意欲の喚起も図っている。その後、教員採用試験学習会を設定し、3年後期末から一次試験に向けて、全体指導、受考希望校種別や希望自治体別に定期的に指導やオンデマ

ンドシステムの Moodle を活用し資料提供等を行っている。

〔改善の方向性・課題〕

幼稚園教諭育成のための教職課程では、養成段階での「実践的指導力の基礎の育成」が求められている。保育現場への体験学修を2年次から設定しているが、期間も含めてまだ十分とはいえない状況と考えられる。体験学修のさらなる充実のため、1年次から付属園や系列園との連携の機会を増やすなどし、改善策を検討していく必要がある。また採用試験受験希望者のニーズに応じて、教職担当全教員で採用試験についての全体や個別の指導・助言を行っている。しかし、二次試験直前は、面接試験や実技試験の対策指導等で各担当教員の負担が大変大きいことも課題である。

小学校及び特別支援学校等（特別支援学級・通級による指導を含む）教諭育成のための教職課程においても「実践的指導力の基礎の育成」が求められている。学校への体験学修を2年次から設定しているが、期間も含めてまだ十分とはいえない状況と考えられる。また、教員採用試験受験希望者のニーズに応じて、教職担当全教員で採用試験についての全体や個別の指導・助言を行っているが、夏期休業中の二次試験直前は、面接指導や模擬授業指導等で各担当教員の負担が大変大きいことも課題である。

中学・高校（英語）教諭育成のための教職課程では、教員採用試験受験希望者のニーズに応じて、教職担当教員のみでなく、キャリア専攻教員で採用試験についての全体や個別の指導を行うことが望まれる。夏期休業中の二次試験直前は、面接指導や模擬授業指導等は少人数の担当教員が実施しており、負担感が大きいことは課題である。

<根拠となる資料・データ等>

資料 2-2-1：2023 学生生活ハンドブック（学生便覧） p.120

資料 2-2-2：九州ルーテル学院大学学生大学案内

資料 2-2-3：九州ルーテル学院大学ホームページ

資料 2-2-4：シラバス（教師力演習）（職場体験学修）（教職実践演習）

資料 2-2-5：KLC Moodle（教職実践演習）（教員採用試験対策講座）

（保育コース「公務員保育者勉強会」2023）

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

幼稚園教諭育成のための教職課程では、「教職課程認定基準」に基づくコアカリキュラムに則しており、科目の配置を学生便覧に適切に明示している。また、保育・幼児教育専攻の教育課程編成・実施の方針（C P）に基づいて編成されており、1年次から4年次にかけて保育者に必要な倫理観、専門性、人間力を養うための科目を計画的に取り入れている。また1年次から4年次の科目を有機的に関連させ、総合的な学修が可能となるようにしている。さらに、大学で学んだ理論と実践を結びつけ、実践力を身に付けるにつけるため2年次から実習関連科目を設定している。そして、今日の保育現場に対応できるような保育者養成を目的として、2023年度から、「ルーテル！プラスワン」の取組を実施し、関連する科目を選択科目として設定し、特色を持った保育者の養成に努めて、今日の保育現場のニーズに応える取組を実施することとしている。

小学校及び特別支援学校等（特別支援学級・通級による指導を含む）教諭育成のための教職課程では、「教職課程認定基準」に基づくコアカリキュラムに則しており、教職課程の実施にあたり、教職科目の授業内容において「熊本県教員等の資質向上に関する指標」について指導している。さらに、教職オリエンテーションにおいて、熊本県教育委員会から講話を聴講する機会を設けることや、学校支援ボランティア、教職実践演習等で今日の学校教育に対応できるように指導内容の工夫を行い、履修生の研究志向を育むカリキュラムを提供している。具体的には、1年次の「フレッシュマン・ゼミ」や「教師力演習」、2年次の「教職論」、「教育方法」、「教育経営学」、そして「職場体験学修（小学校・特別支援学校）」など、1・2年次の早い時期から教育問題に触れ、実際の教育現場を知るカリキュラムを組んでいる。また、これらの科目において個人面談を実施し、履修生の教職に対する意志・意欲等を把握している。さらに、成績が振るわない履修生に対して、学年末に面談の機会を設け、履修の意志を確認し、きめの細かい指導を行っている。

中学・高校（英語）及び高校（公民）教諭育成のための教職課程では、これも「教職課程認定基準」に基づくコアカリキュラムに則したものに制度設計しており、教職課程の実施にあたり、教職科目の授業内容において「熊本県教員等の資質向上に関する指標」について詳細に指導している。さらに教職オリエンテーションにおいて、熊本県教育委員会から講話を聴講する機会を設けることや、学校支援ボランティア、教職実践演習等で今日の学校教育に対応できるように指導内容の工夫を実施し、履修生の研究志向を育むカリキュラムを提供している。具体的には、「フレッシュマン・ゼミ」や「教師力演習」、2年次の「教職論」、「教育方法」、「教育経営学」、また、1・2年次の早い時期から教育問題に触れている。また、これらの科目において個人面談を実施し、履修生の教職に対する意志・意欲等を把握している。さらに、成績が振るわない履修生に対して、学年末に面談の機会を設け、履修の意志を確認し、きめの細かい指導を行っている。

〔優れた取組〕

幼稚園教諭育成のための教職課程では、各授業内で、担当教員がグループディスカッションやプレゼンテーション、模擬保育等のアクティブ・ラーニングを多く取り入れることによって、履修生の主体的で対話的で深い学びを促す工夫を行っている。特に、1年次の「チャイルドケア・ゼミ」では、保育・幼児教育の現場保育者を招聘し、現代の保育・幼児教育の課題を学びつつ、幼稚園教諭として求められる人間力や倫理観、社会人としての基礎を学ぶように工夫している。また、2年次の「職場体験学習（ルーテル系幼稚園等）」では、実際に保育・幼児教育の現場で観察を行うことにより、大学での机上の学びと現場での学びが往還できるような取組となっている。そして、教職課程科目の履修が修了するごとに教職履修カルテに学修の成果を記録するよう指導している。また、「教職実践演習」のなかで徹底した自己評価を行い、履修生の今を振り返りながら教職につくにあたっての課題を明確化するようにしている。

小学校・特別支援学校等（特別支援学級・通級による指導を含む）・中学・高校（英語）及び高校（公民）教諭育成のための教職課程では、教員養成教育のあり方を細かく見直す体制を教職・保育支援センター運営委員会の中に構築している。また本学が所在する「熊本県教員等の資質向上に関する指標」や「くまもとの教職員像」等を踏まえ、4つの資質の柱である「総合的人間力」「使命感倫理観」「実践的指導力等」「マネジメント力」に関して、さまざまな授業（「教師力演習」，「教職実践演習」，「教職論」等）や場面（「教育実習Ⅰ」・「教育実習Ⅱ」，「職場体験学修」）を通して、熊本県教育委員会による講話を聴講する機会を設け、また学校インターンシップや学校支援ボランティア等で今日の学校教育に対応できる指導内容を取り入れている。

〔改善の方向性・課題〕

履修生が主体的に教職に係る学修に取り組めるよう、教職員は今後も組織的な支援・履修指導・教育課程の見直しを実施することが必要である。また今後、さらにICT機器を活用できる教職員を採用するとともに、履修生一人ひとりの教師力に係るスキル向上を目指し、アクティブ・ラーニング「主体的・対話的で深い学び」やグループワークを促す工夫に関する研修等を積極的に実施し、教育のあらゆる場面に定着させることを目指したいと考える。加えて前期・後期の都度ごとに、教職オリエンテーションを行い、履修生と教職員の目線合わせを丁寧に実施していくことが求められる。さらに実習先とのより綿密な連携についても、継続していく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

資料 3-1-1：九州ルーテル学院大学ホームページ（教職課程）

資料 3-1-2：2023 年度学生生活ハンドブック（学生便覧）pp. 66-68

資料 3-1-3：実習の手引 pp. 1-10

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状〕

幼稚園教諭育成のための教職課程では、実践的指導力の育成として、現場での体験学修は必須であると考え。それゆえこれまで1年次（2020年から2023年はコロナ感染症のため中止）では、児童養護施設、乳児院等の見学実習を積極的に実施している。また2年次では、ルーテル系保育施設（保育所、幼保連携型認定こども園など）に見学・実践の体験学修を実施している。2年次、3年次、4年次では、本実習としての「保育実習Ⅰ・Ⅱ」及び「幼稚園実習」を実施している。これにより、1～4年次にかけて体系的、実践的な現場体験学修に取り組み、実践的指導力の育成に努めている。また実習以外でも今年度（2023年度）から、大学付属保育園で1年次のボランティア体験として、授業の空き時間等を利用した保育現場の体験を実施している。加えて2～4年次では、それぞれの居住地域や出身の保育施設で保育補助のアルバイトを積極的に実施している。さらに、保育ソーシャルワーク研究所主催のオンライン研修にも参加出来る体制を取っており、履修生は授業の一貫として研修会に参加することができる。この中で、研修に参加している保育施設の保育士等と意見交換を行うなど、地域における保育施設や保育者の実情を把握・理解することができる。

小学校及び特別支援学校等（特別支援学級・通級による指導を含む）教諭育成のための教職課程では、実践的指導力の育成として、現場での体験学修が必要であると考えているため、次のような取組を実施している。まず地域連携推進の一環として「KLC 子どもサポーター制度」を設け、小学校等で学ぶ子どもたちと関わり、支援を通じて履修生自身の成長に繋がる取組を実施している。また、熊本県・熊本市内小学校での学校支援ボランティアでは、学校現場での活動を通して教員養成の指導を実施している。学校支援ボランティアや職場体験学修においては、学びの振り返りとしてレポートを課すことにより、教員として求められる資質や自己の課題について省察できるように指導を行っている。特に地域との積極的な関わりを必要とする科目は、1年次の①「教師力演習」、2年次の②「職場体験学修（小学校）」、3～4年次の③「教育実習Ⅰ・Ⅱ」と④「介護等体験」、そして4年次の⑤「児童教育フィールドワークⅠ・Ⅱ」「小学校英語フィールドワークⅠ・Ⅱ」と⑥「教職実践演習」である。②③④⑤については県内外の出身校や協力校（熊本市の小学校等）との連携により現場において実施しており、特に③については熊本市小学校や中学校の校長会との実習連絡協議会（小学校は本学独自）において計画、実施され、反省会が実施されている。①⑥の科目については、本学教員（特に実務家教員）とのつながりによって県内小中学校、特別支援学校の教職員や教育委員会の指導主事等を特別講師に招聘し、学校経営やICT活用のあり方などの授業を実施している。

中学・高校（英語）教諭育成のための教職課程では、これも実践的指導力の育成として、現場での体験学修が必要であると考えており、地域と連携した体験活動として和水町での英語キャンプや熊本市教委が主催する小学生に英語で触合う事業（英語であそぼう）にネイティブの教授と学生ボランティアが参加している。

高校（公民）教諭育成のための教職課程でも同様に実践的指導力の育成として、現場で

の体験学修が必要であると考えているため、「公民科教育法」で併設している高校と連携した公民科授業観察体験活動を指導している。同じく「公民科教育実習Ⅰ（事前・事後指導）」も実務家教員などが担当し、3年後期から教育実習に4年前期まで実施して、常に実践力を意識した講義や演習等を行っている。また、教育実習中に実習校を訪問し、研究授業に参加して事後指導等を行ったりしている。

〔優れた取組〕

幼稚園教諭育成のための教職課程では、「チャイルドケア・ゼミ」では、初年次教育として大学付属園、同法人系列幼保連携型認定こども園の園長や保育者の講話、地域の児童養護施設の児童指導員の講話など、1年次から現場の声や地域との関わりについて学修している。また、2年次の「保育実習指導Ⅰ」、3年次の「保育実習指導Ⅱ・Ⅲ」では、大学付属園の園長・主任保育士等が、保育実習の心構えや留意点などについて具体的に指導している。さらに付属園とオンラインで繋ぎ、保育現場での子どもの様子、保育者の子どもとの関わりなどを視聴し、保育士の関わりの意図、留意点を確認している。このような取組は、大学付属園があることのメリットであるともいえる。次に毎年11月頃に「こどもフェスティバル（オペレッタを中心に）」を開催し、地域の保育施設の幼児等と触れ合う機会を設定している。この催しは、3年次生を中心にオペレッタを自作し、台本からステージ大道具小道具などの作成、地域保育施設への広報などを学生が主体的に取り組むことによって地域との積極的に関わり、連携することを経験する貴重な機会となっている。2月には4年生の「卒業演奏発表会」同様の趣旨で開催している。これら以外にも、熊本県保育協会、熊本市保育園連盟など地域の保育施設の代表機関との就職説明会、実習説明会、社会的養護関連施設の説明会など地域の幼児教育施設・機関と積極的な関わりを図っているところである。

小学校及び特別支援学校等（特別支援学級・通級による指導を含む）教諭育成のための教職課程では、実践的指導力の育成としては、履修生自身による課題発見・課題解決型の学習を促す工夫に積極的に取り組んでいる。例えば1年次の「教師力演習」において討論やディベート、スピーチ等など他の履修生との意見交換を行い、教師としての資質の向上を図ることに取り組んでいる。また2年次の「生徒指導論（進路指導を含む。）」においては、毎週、学校現場で実際に起きている問題を演習課題として設定し、次週までにレポートを作成して、班別に協議・発表を行っている。3年次の「小学校教育実習Ⅰ」（事前・事後指導）における模擬授業では、指導案作成や板書計画において他のメンバーの意見を聞いて改善したり模擬授業の中で互いの課題を指摘し合ったりするなど、指導力を高める場となっている。また、事後指導として、報告会を設け、教育実習における研究授業及び教育実習の全てを振り返り、自己の教育観や自己の指導を振り返る機会としている。地域との連携として、自治体や学校等との連携協力体制を構築し、小中学校や特別支援学校で学ぶ子どもたちとの関わり、支援を通じて履修生自身の成長に繋がる取組等、近隣の自治体等との連携の中で大学の長所・特色を生かした取組も展開している。また、毎年実習後に開催する熊本市立小学校教育実習反省会議においては、熊本市立小学校校長の出席を得て、教育現場と養成機関が連携した教員養成についても協議を行っている。

中学・高校（英語）教諭育成のための教職課程では、熊本市教委が主催する小学生に英語で触合う事業にネイティブの教授と学生ボランティアが参加している。託麻まちづくりセンターにおいて、熊本市社会教育課と連携して英語に興味を持つ児童らを募集し、英語を用いたコミュニケーション活動等を履修生及び担当教員が展開し、例年好評となっている。

高校（公民）教諭育成のための教職課程では、3年次の「公民科教育実習Ⅰ」（事前・事後指導）の模擬授業において、学習指導案作成や板書計画において他のメンバーの意見を聞いて改善したり模擬授業の中で互いの課題を指摘し合ったりするなど、指導力を高める場を構築している。また、事後指導として、報告会を設け、教育実習における研究授業及び教育実習の全てを振り返り、自己の教育観や自己の指導を振り返る機会としている。

〔改善の方向性・課題〕

幼稚園教諭育成のための教職課程では、今後はより体系的な実習体制の構築を図る必要がある。1年次では見学、ボランティア体験をすべての履修生が実施できるような体制を作りたい。2年次では「保育実習Ⅰ」の前にプレ実習として付属園、系列園を活用して、簡単に参加できる短期間、多頻度の実習を取り入れたいと考えている。また、3年次では「保育実習Ⅰ」の経験を活かして、地域の保育施設におけるボランティア体験、アルバイトの推奨を検討する。そのためには、地域の保育施設と連携協働の体制を構築する必要がある課題でもある。

小学校及び特別支援学校等（特別支援学級・通級による指導を含む）教諭育成のための教職課程では、教員を目指す履修生が、より実践力を積めるよう1年次からの実習・実践体験を行う体制づくりが必要である。「発達段階に関する教育実践」も具体的に位置づけるため、今後「低学年の指導のあり方」などを具体的に盛り込んだ科目やオムニバスによる授業の検討も必要である。今後も継続して取り組んでいけるように、教員間でも、より情報交換を綿密に行いながら連携を図っていく必要がある。

中学・高校（英語）教諭育成のための教職課程では、イベント依頼等、行政等からの依頼に対応する形で実践的指導力育成の場面を作っているのが現状である。学内外に実践的指導力育成が可能となる機会を積極的に構築し、履修生がいつでも参加できるような環境を構築することが喫緊の課題である。

高校（公民）教諭育成のための教職課程では、地域との連携として、自治体や学校等との連携協力体制を構築し、小中学校や特別支援学校で学ぶ子どもたちとの関わり、支援を通じて履修生自身の成長に繋がる取組等、近隣の自治体等との連携の中で本学の長所・特色を生かした取組も展開しているが、これをさらに今後は強化していく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

資料 3-2-1：九州ルーテル学院大学ホームページ（教職課程）

資料 3-2-2：2023 学生生活ハンドブック（学生便覧）pp. 2-6

資料 3-2-3：2023 年保育ソーシャルワーク研究所アンケート調査結果(保育・幼児教育専攻)

資料 3-3-4：九州ルーテル学院大学附属保育園 1 年生ボランティア日程調整表及びボランティア体験説明資料(保育・幼児教育専攻)

資料 3-4-5：こどもフェスティバルアンケート調査結果(保育・幼児教育専攻)

資料 3-4-6：熊本県生涯学習推進センターボランティア認定証（一部）（児童教育専攻）

資料 3-4-7：2023 年度 KLC 子どもサポーター派遣状況一覧表

Ⅲ．総合評価（全体を通じた自己評価）

幼稚園教諭育成のための教職課程では、公務員保育士等、採用試験受験希望者のニーズに応じて、教職担当全教員で採用試験についての全体や個別の指導・助言を行っている成果は十分見られるが、担当教員の負担軽減のための業務の精選及び組織的な採用試験対策のあり方を検討することが課題であることが、今回の自己点検から明らかになった。また、育成段階で求められている「実践的指導力の基礎の育成」についても、保育現場への体験学修のさらなる充実や「ルーテル！プラスワン」の特色ある教育の充実、体系的な実習体制の構築を図るなど、今後の検討課題が明らかになった。

小学校及び特別支援学校等（特別支援学級・通級による指導を含む）教諭育成のための教職課程では、以前より指摘があり、今回の自己点検でも改めて明らかになったが、児童等の発達段階や個に応じ、また多様化する教育に対応することができる教員を養成するため、特別支援教育への理解を深め、履修生が自ら主体的・対話的に学修することができる環境づくりが必要である。加えて卒業生に対するリカレント教育の充実も課題として存在している。なお、教職課程に所属する各教員の研究・教育業績も継続して更新し、積んでいく必要があるとともに、少人数の教員組織で効率の良い教職課程組織を編成するためには、常に所属教員との連携を密にしておかなければならない。また、高い小学校教員採用試験の合格率により、履修生の教職への就業率が高まっていることもあり、社会から本学の小学校の教職課程への期待も年々高まってきている。こうした期待に応えるため、教職に関する研究・教育力を高め、今後も地域に貢献する活動を推進していくことが必要である。しかし教育課程に関わる教員陣の業務負担軽減も大きな課題であり、バランスの良い教育課程編成が求められる。

中学・高校（英語）教諭育成のための教職課程では、今後も児童等の発達段階や個に応じ、また多様化する教育に対応することができる教員を養成のため、履修生が自ら主体的・対話的に学修することができる環境づくりが喫緊の課題である。また、教職課程に関する教科を担当する専攻教員の研究・教育業績も継続して更新し、積んでいく必要があるとともに、常に所属教員との連携を密にしておかなければならない。さらに小学校教員に寄せられる小学校英語指導力への期待に応えるため、教職に関する研究・教育力を高め、今後も地域に貢献する活動を推進していくことが必要である。

高校（公民）教諭育成のための教職課程では、2023年度入学生からは、心理臨床学科での「高等学校教諭一種免許状（公民）」取得を廃止し、児童教育専攻での小学校教諭一種免許状及び特別支援学校教諭一種免許状の同時取得を目指していくように改善されている。現在の公民科免許取得希望者には、実践的な模擬授業等の実施・改善や学習指導案の作成・修正など、充実した公民科教育実習と授業実践ができるような取組をさらに深化させていくことが求められる。

IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

- 1) 2023 年 4 月教職・保育支援センター運営委員会

本年度の取組について情報共有及び検討

- 2) 2023 年 10 月教職・保育支援センター運営委員会

自己点検項目を再度整理し点検を実施

- 3) 2023 年 12 月教職・保育支援センター運営委員会

自己点検項目に対し，記載フォームの修正

- 4) 2024 年 2 月教職・保育支援センター運営委員会

点検の結果に沿って報告書を作成し，最終確認を行う。

- 5) 2024 年 3 月 自己点検・総合評価委員会へ提出

- 6) 2024 年 3 月 自己点検・総合評価委員会からの評価結果を受け，報告書を

ホームページへ公開する。

V 現況基礎データ一覧

令和5年5月1日現在

法人名 学校法人 九州ルーテル学院					
大学・学部名 九州ルーテル学院大学 人文学部					
学科・コース名 【2022年度まで】 人文学科：キャリア・イングリッシュ専攻，こども専攻 心理臨床学科 【2023年度から】 人文学科：キャリア・イングリッシュ専攻，保育・幼児教育専攻，児童教育専攻 心理臨床学科					
1 卒業者数，教員免許状取得者数，教員就職者数等					
① 前年度卒業者数				1 8 5	
② ①のうち，就職者数 (企業，公務員等を含む)				1 5 8	
③ ①のうち，教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)				9 2	
④ ②のうち，教職に就いた者の数 (正規採用＋臨時的任用の合計数)				5 8	
⑤ のうち，正規採用者数				4 7	
④ のうち，臨時的任用者数				1 1	
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他 ()
教員数	1 7	1 1	7	2	
相談員・支援員など専門職員数 (なし)					